

る。結婚観については、東京都の調査によれば、「結婚するかどうかは個人の自由である」に同感する者の比率は男女別では女性の方が、年代別では若い方が、高くなっている。また、横浜市や東京都の調査によれば、「夫婦別姓制度」を肯定する者は年代の若い女性に多いとしている。出産観については、横浜市の調査によれば、「女は子どもを産んでこそ一人前」、「結婚したら子どもを産むのは当然」という考え方については、年齢が若くなるほど否定する比率が高いとしている。育児観については、横浜市の調査によれば、「女性が家庭にいて子どもを育てないと家庭がだめになる」という考え方を肯定する者は少ないが、「そう思わない」と明確に否定する者の比率はそれほど多くないこと、ベネッセ教育研究所の調査によれば、「子どもは3歳くらいまでは母親が育てた方が良い」という考えに同感する者の比率が高いことから、「三歳児神話」は現在も持続しており、これが若い女性たちの意識に揺らぎをもたらしているのではないかと、としている。以上のことから、現代のジェンダー意識の変容は、世代間・男女間で均一ではないことから、各家族・各カップルの間に大きな緊張関係を生んでいること、価値観の変容する時代において「無規範」状態が生じるというが、現代日本におけるジェンダー意識の状況はまさにこの「無規範」状態にあること、このような状況で個々人・各家族・各カップルが「自分らしく生きる」ための多様な選択をしていること、これらのことが未婚化・晩婚化・少子化を生み出しているとしている。

次に、妊娠・出産に対する女性のコスト感についての分析では、妊娠前には、女性の得られる知識の少なさが妊娠・出産が未知の経験であるゆえの不安感に結びつくこと、仕事との両立ができる環境が充分でないことが妊娠・出産に対するコスト意識を高めるとしている。妊娠中には、つわりによる身体的コスト、通院や日常生活の不自由さという時間的コスト、病院費用等の金銭的成本、知識の不足や病院での配慮に欠けた診察によるストレスや陣痛に対する不安、という心理的成本があるとしている。産前・産後には、出産の痛みという身体的コスト、産前産後の入院による時間的コスト、病院費用という金銭的成本、病院出産による「不安」と「孤独」、産まれた子どもの状態に対する不安、流産した場合のストレスという心理的成本、があるとしている。以上のことから、産む女性への配慮を欠いた出産のあり方が、少子化に影響を与えているとしている。

**分類項目：**(7) ジェンダーと出生率、(8) 家族（親子）関係と出生率

**タイトル：**42. 日本の超少産化現象と価値観変動仮説

**著者：**阿藤誠

**出典：**人口問題研究 53 巻 1 号, pp. 3-20

**出版社：**国立社会保障・人口問題研究所

**出版年：**1997 年

### **論文テーマ**

この論文は、マクロデータを用いて、少産化現象の要因としての価値観変動仮説を検証するものである。

### **論文の内容**

欧米先進諸国の近年の出生率変動については、技術的要因と経済的要因に加えて価値観の要因に着目する研究も少なくないが、日本における近年の出生率変動については価値観の変化と結びつけた研究はわずかであった。したがってこの論文は、1960 年代以降の欧米先進諸国の結婚、出生行動の変化に対する価値観変動仮説を検討するとともに、わが国における各種価値観調査結果について時系列比較を行い、1970 年代半ば以降の日本の合計特殊出生率低下の要因について検討するものである。使用するデータは、1953～93 年に、5 年ごとに実施している『国民性に関する全国標本調査』（文部省統計数理研究所実施、20 歳以上の成人男女を対象）及び、1972～92 年に 5 年ごとに実施している『世界青年意識調査』（総理府青少年対策本部実施、18～24 歳の男女を対象）の 2 つで、(1) 宗教観、一般的道徳観、(2) 親子観、夫婦（男女）観、(3) 性、結婚、離婚に関する価値観、(4) 出生規範について分析する。

その結果、(1) 戦後 40 年間に於ける日本人の一般的道徳観の変化はきわめて緩やかなものであったことがわかった。宗教心は全体として徐々に弱まってきている。また、社会、国よりは個人の暮らしへの関心が強まっていることも確かである。死の意味で個人主義化が緩やかではあるが日本でも進行したといえる。また、個人生活重視の価値観への変化は、戦後 20 年間の方がむしろ大きく、70 年代以降の急激なシングル化・晩婚化現象と直接結びつけることは難しいといえる。(2) 親子観、夫婦（男女）観については、『新しい家族像を求めて：第 22 回全国家族計画世論調査』（毎日新聞人口問題調査会、1994）のデータも含め、老親扶養に関する価値観は戦後緩やかに変化してきたものの、1980 年代半ば以降に一段と大きく変化したことがわかった。夫と妻の役割分担について

は、性別役割分業を肯定する割合が減少しており、とくに 80 年代の変化が大きいことがわかった。男女観の変化については、特徴的な現象として①女性の回答者で「男に生まれ変わりたい」と回答したものは継続的に減少している、②有配偶女子の男児選好から女児選好への変化の 2 つが挙げられる。これは、男系の直徑家族制を重視する家族観が変化していく過程で男子の跡継ぎをもつ必要性が薄らいできた反面、母親自身の話し相手、介護の担い手として女児を望む傾向が強まってきたことと、女性の経済的な立場が強まり、女性に対する社会的規制が弱まり行動の自由が広がってきたことなどの表れであると考えられる。親子関係、夫婦の役割関係、男女の地位に関する価値観は、いずれも 1980 年代～90 年代に大きく変化しており、このような家族観の変化とシングル化・晩婚化の急進展は同時期にパラレルに起こったといえそうである。また、(3) 性、結婚、離婚に関する価値観では、「婚前の性交渉」を「どんな場合でも避けるべきだ」と答えた人は 1977～92 年の間に大幅に減少した。また、「女性の結婚」についての質問で女性は「結婚した方がよい」と答えた人は男女ともに 1972～90 年の間に大幅に減少しており、1982～92 年に社会全体が女性の非婚について寛容になったといえる。離婚観についても、「女性の結婚」に関する調査結果同様、社会全体として離婚に対して寛容になってきたといえる。以上の価値観の変化は、シングル化・晩婚化の急進展と相呼応しており相互の関連が深いと考えられる。(4) 出生規範については、理想子ども数の分布は殆ど変化しておらず、完結出生児数が殆ど変化していないことと表裏の関係にあるといえる。

以上にみてきたように、日本の場合、戦後緩やかに個人主義化が進んでいるとみられるものの、1970 年代半ば以降特に大きく変化したわけではない。しかし、親子、夫婦、男女に関する価値観は 1980 年代になって大きく変化した。1980 年代に大きく変化した価値観は、いずれも家庭と社会における女性の地位・役割に関わるものであり、その意味で、日本の場合には、1970 年代半ばから顕著になった女性の高学歴化、雇用労働力率の上昇、賃金水準の上昇という女性の社会経済的地位の実態面での変化を後追いする形で、1980 年代にそれに関わる価値観の変化が急激に起きたともいえる。したがって、時系列的な変化から見る限り、1970 年代半ば以降のシングル化現象は、欧米社会のような既成道徳の弱体化と全般個人主義化に結びつくというよりは、デイビスのいう性役割革命と密接に結びつくといえそうである。1970 年代半ば以降の 20 年間のシングル化の進行が、前半の 10 年より後半の 10 年が急速であったのは、女性の社会経済的地位、役割の変化に加えて、それに関わる価値観の変化が特に 80 年代に入って全年齢層で（しかも若いコーホートで）起こったことと無関係ではなさそうであるといえる。

**分類項目：**(7) ジェンダーと出生率

**タイトル：**43. 少子化時代のジェンダーと母親意識

**著者：**目黒依子・矢澤澄子 編

**出典：**

**出版社：**新曜社

**出版年：**2000年

### 論文テーマ

本書は、少子化時代の出産適齢期の女性たちが「母親になること・母親であること」をどのように意識しているのかを、ジェンダー意識と母親意識から検証するものである。

### 論文の内容

本書は、出産適齢期の女性たちの「ジェンダー意識」と「母親意識」を関連づけながら多面的・実証的に把握するものである。ジェンダー意識とは性別役割分業や性の自己決定、自立、アイデンティティ、人生設計等に関する意識とし、「母親意識」とは母親規範や子育て意識、就業と子育てに関する意識等を指し「ジェンダー意識」の中核として考える。データは1994年に実施した「出産と育児に関わる専門家のヒアリング調査」と「各種の子育てグループの母親たちに対する面接調査」、1995年に東京都に在住する25～39歳の女性を対象に実施した調査を使用した。ヒアリング調査は助産婦、保健婦、保母、小児科医、ベビーシッター業者、育児電話相談員、育児雑誌編集者らに対して行い、面接調査は子育てグループ、ひとり親グループ、大都市部の自主的子育てグループ、農村部の若い母親グループ等を対象にした。

仮説は(1)女性の間で「母親以外の自分」の生活を大事にしたいという意識が強まってきている、(2)自分にとって望ましい生き方やアイデンティティ欲求と母親規範・母親役割の間であって「ダブル・バインド」の葛藤状況にある、(3)その背景にはマスメディア・育児産業等の影響による育児情報の環境の変化や女性の就業状況の変化、都市型社会の家族関係や親子関係、家意識、周囲の期待、子どもの生活リズムの変化等、複合的な要因が絡んでいる、の3つである。

まず、25～39歳の女性の性と生殖に関するジェンダー意識を、職業、職業経験パターン、収入、学歴、年齢、結婚状態、子ども数を属性変数に重回帰分析を用いて分析した結果、若い世代の女性は高学歴ほど現存の性別役割分業に不満を持っていることがわかった。また、「母親の仕事のために3歳以下の子どもを保育園に入れるのはかわいそうだ」

という項目を肯定する女性は 63.2%であり、配偶者のない女性ではこの割合が低いことがわかった。その背景には、配偶者のある女性は「母親の仕事」を「生きがい・キャリア」として見なしがちであり、「子育て」と「生き方」の間の葛藤があることが窺えた。

次に、父親役割意識の新しい傾向を明らかにするために、ジェンダー尺度として性別役割感覚を問う 5 項目を取り上げ、新変数「本音のジェンダー感」(ステレオタイプ/中間/ジェンダー非拘束的)を合成し、父親役割意識の各項目とのクロス集計をとった結果、ジェンダー非拘束的な感覚を持つ女性ほど新しい父親役割意識を持っていることがわかった。

次に母親役割意識についてみると、あからさまな母性イデオロギーには 3 分の 2 の女性が反対の意思を表明しているが、「3 歳児神話」については賛成が多かった。また、「子どもの教育」と「生活水準」への期待の高さをみるために、学歴、就業形態、年収、子どもの有無などの属性をもとに属性別集計を行った結果、学歴が比較的高く、夫は大卒で職業威信、収入ともに高い専業主婦グループに子どもへの期待が高く、また、現在階層が高い人ほど階層維持のプレッシャーが強いことがわかった。

また、家意識と子どもに関する意識との関連をみると、家意識に反対の人には子どもを持つことをいやがる、少なくともよいとするものがやや多いことがわかった。そこで祖母が育児に関わることへの意識をみると、おおむね好意的で、祖母に育児を頼んだことのある女性が特に好意的であることと、祖母の育児に好意的なグループは理想子ども数が多いことがわかった。

次に、就業と母親意識について、「女性の就業は性別分業意識が変化しただけでは増大せず、母親役割に関する意識に左右されるところが大きい」という仮説を立て、分業意識と母親意識をクロスさせた 4 タイプ (A : 分業意識強、母親意識強、B : 分業意識強、母親意識弱、C : 分業意識弱、母親意識強、D : 分業意識弱、母親意識弱) に分けて分析を行った結果、予想に反して D タイプに既婚で子どものいる人が多かった。就業を軸にすると A にはずっと就業している人、常勤の人が少なく、D はずっと就業している人、常勤者が多い、C はずっと就業している人、常勤者の割合とも D より少なかった。つまり性別分業を否定しつつも母親意識には伝統的な意識を見せるグループは就業継続にあまり積極的でないことがわかった。

さらに職業と子育ての関連をみるために、専門職、準専門職、事務販売職、ホワイトカラー全体に分けて分析した結果、理想子ども数を見ると職種別の差異は殆どなく、子育てより職業優先志向が強かったのは準専門職であった。そこで理想のライフコースを軸に分析すると、専門職は職業を継続させたいという意識が強く、準専門職は一時中断も含めた子育てとの両立への意識が強いことがわかった。準専門職は退職しても再就職

がしやすい環境が整えられている反面、子育てを女性の役割とみなしていることが背景にあると考えられる。また専門職は職業の継続と子育ての両立を志向しているため、「子育て＝母親役割」という考え方そのものを問い直し、父親・母親双方が職業と子育てを両立できるような支援策に期待していると考えられる。

**分類項目：**(7) ジェンダーと出生率

**タイトル：**44. 家事労働遂行の規定要因

**著者：**永井暁子

**出典：**パネルデータからみた現代女性, pp. 95 - 125

**出版社：**東洋経済新報社

**出版年：**1999 年

### 論文テーマ

本論文は、家族社会学の領域で、まだ十分に確立されているとはいえない、家事労働に関するパネル分析あるいはパネルデータによるモデルの構築を模索することを主眼においた研究である。

### 論文の内容

本論文は、家事労働に関する仮説として、イデオロギー説、資源・勢力説、時間の利用可能性説、ニーズ説の4つを挙げ、検証している。

データは(財)家計経済研究所が実施している『消費生活に関するパネル調査』を用い、パネル1から5まで、全回に回答した1,243ケースを分析対象とし、主にパネル4のデータを用いて分析した。典型的な日本の夫婦における時間配分を考察するために、有配偶については夫が同居し、自営か正規雇用で働いているケースに限定している。従属変数としては、主としてパネル4の平日・休日の家事労働時間を用い、独立変数は前述の4つの仮説を検討するために31の変数を用いた。なおここでいう家事労働時間とはパネル調査の項目にある「家事・育児」時間を指す。

まず、妻の家事労働時間について、親同居・別居別に、1日の家事労働時間について一元配置の分散分析を実施した。妻の家事労働時間の分析では妻就業形態と子どもの状況が有意な変数となっている。親同居・別居にかかわらず、ニーズ説と時間の利用可能性説があてはまることが明らかになった。夫の家事労働時間に関しては、親同居・別居にかかわらず、子どもの状況が影響しており、ニーズ説があてはまるが、親同居に関しては、資源・勢力説があてはまるという違いが見られた。妻の家事労働時間分析において可能性が示された時間の利用可能性説に関して、パネル4で妻が正規雇用か否かを従属変数としたロジスティック回帰分析を行うと、夫が家事を行っていたから妻が正規雇用であるというよりも、妻が正規雇用だから夫が家事労働を行うと解釈した方が妥当であるとしている。

つぎに、パネル1からパネル5まで全回に答えた1,243ケースの中から、パネル1で子どもがいなかった108ケース、もう一つはパネル1で子どもが一人以上おり、その後出産をしていない151ケースを用いて、家事労働時間変化についての分析を行った。従属変数はパネル4の家事労働時間からパネル1の家事労働時間を引いた値で、従属変数は前節で用いた変数についてパネル1の値、パネル4の値、パネル1から4での変化の値を用いている。出産による家事労働時間変化に関する分析と育児期の家事労働時間変化に関する分析を行ったが、ケース数が少ないためより影響力の大きい変数が残ってしまったという課題はあるものの、妻の家事労働時間を増加させるのは出産であり、これは夫も同様である。妻の家事労働時間を減少させるのは、妻の市場労働時間の増加であり、この分析においても、夫婦共にニーズ説が、妻のみ時間の利用可能性説があてはまることが明らかになった。

現状では、夫が世帯内の家事労働量の変化に対応して、市場労働時間を調整できないので、将来的に市場労働時間に弾力性を持たない限り、固定的な役割構造は変化しないだろうというのが本論文の見解である。



**分類項目：** (7) ジェンダーと出生率

**タイトル：** 45. 少子化に関するインタビュー調査の分析ー子供には手をかけたいので結婚と出産を遅らせるー

**著者：** 永瀬伸子

**出典：** 東洋大学「経済論集」 24 巻 1 号, pp. 45-69

**出版社：** 東洋大学経済研究会

**出版年：** 1998 年

### 論文テーマ

この論文は、インタビュー調査を中心に、年齢、所得、学歴などに加えて、女性の子育て観がどのように結婚、出産行動に影響をしているかを探ることを目的としている。

### 論文の内容

この論文では、本人の属性についてのアンケート調査、1 時間程度のインタビュー調査、親になることの印象テストから得られた結果を分析している。主な調査対象者は女性上場企業勤務者 84 人で、対照グループとして専業主婦（首都圏のみ）19 人、セールス・ウーマン（パート）20 人である。同一企業勤務者の勤務地比較（都会と地方）を行うため、上場企業勤務者の 40% が地方勤務者となっている。

上場企業勤務者を対象に結婚選択に関するプロビット分析を行っている。説明変数は、学歴、勤続年数、年齢、賃金所得で、結果は、女性の所得水準が年間 500 万円以上、大卒の場合、結婚確率は有意に下がり、年齢の上昇はその確率を高めることが確認された。上記の説明変数に勤務中の育児先を加えて分析したところ、幼稚園に頼みたい場合に有意に結婚確率が下がり、さらにパートのものを含めて分析しなおしたところ幼稚園に加えて親を選んだ場合も同様な結果を得ている。幼稚園と回答する者にとって、子育ては離職を意味すると考えられるので、子供を自分の手（あるいは少なくとも近親者の手）で育てたい、育てるべきだと考えている場合に結婚確率が下がると解釈される。つまり、子育てを自前ですること高い意欲を持つ者の方が、結婚も出産もしていない。親になることの印象テストの結果を見ると、全体的に親になることの期待感に差はないが、不安感、都会ほど、高学歴者ほど、仕事との両立を望むものほど高いことが分かる。

インタビューの結果によると、まず、子供を持ちたくないとはっきり否定したものは二人だけである。子供に高い価値がおかれる一方で、生めば子供は育つという感覚の者

はほとんどいなかった。子育ては大変なことであり、手間と時間と心をかけなくてはと考える者が多い。首都圏の上場企業勤務者の中には、勤務中の保育方法として保育園を選択しなかった者の約半数が「自分で子供の世話をしたいので退職する」層を形成、「仕事との両立は大変すぎるから退職する」層は親と保育園を選択した者そして20代後半に多く、「仕事も子供もほしいが両立可能だと確信できない」層は企業内保育園などを支持する者が多く、半数程度の者がすぐにでも子供がほしいと思っている。一方で、ごく少数であるが、どうにか育児と仕事の両立を図ろうとするものもあり、ベビーシッターの利用を考えている。地方では、同居家族（特に子供の祖母）が大きい役割を果たしており、働きがいのための就業というより、経済的な就業の側面が強い。

さらにインタビュー記事をもとに、仕事と結婚観の類型化が試みられた。現実派は、独身時代の自由を楽しむため結婚を延期している一方、いつまでも独身でいられるとは考えておらず、結婚後働くとするれば目的は家計補助であり、家庭を軸に考える伝統的な女性像の変形である。自分派は、現在のプライバシーのある生活を重視・エンジョイしており、家事も嫌いであるが、もし子供を持ったら退職し、真剣に大切に育てるつもりではある。しかしながら、どちらかという子育ての責任の重さを感じている上、結婚が大きく人生を変えるからか、なかなか結婚に踏み切れないでいる（また踏み切らないでも当面収入に困らない）。キャリア派は、仕事に面白味を見出し、評価を求めている。その一部は、子育てはあきらめているが、多数は、子育ては大切であり真剣に取り組まなくてはと考えている。しかし現状の勤務形態や夫の勤務状況では日常生活に無理が生じ、仕事にも支障が出ると考えるところに大きな葛藤がある。キャリア派のみについては現実の制度やシステムが問題となっているが、現実派、自分派の場合は、子供は自分で育ててこそ良い子に育つという認識と、一旦仕事をやめたら再び現在の仕事にはつきにくいという労働市場の事情、および女性が育児と家事を負担するという家庭習慣が変わらない限り、結婚・出産は離職・家事専業を意味し、今後も簡単に結婚出産には踏み切らないのではないかと思われる。一方で主婦は、比較的主婦業を謳歌しているように見え、上記の自分派や現実派がついに結婚相手にめぐり合い、居心地の良い家庭作りに一生懸命といったところで、子育て後は家計補助のために働きたいと考える者が多い。

全体として、事実上子供を持つことと仕事をすることは二者択一の代替関係にあると大多数の女性が認識している。仕事時間の長さ、施設保育への漠然とした不安感、子供に手をかけた方が良いという規範感などが育児退職の期待を一般的なものとしているようである。仕事時間、夫婦分業のあり方、キャリアの見通しを含めて仕事と育児を両立させる新しい夫婦像あるいは生活像の不在が少子化を引き起こしていると考えられる。

**分類項目：**(7) ジェンダーと出生率、(8) 家族（親子）関係と出生率、

**タイトル：**46. 意識の不変化が少子化を招く

**著者：**山田昌弘

**出典：**厚生 52 巻 5 号, pp. 14-15

**出版社：**厚生問題研究会

**出版年：**1997 年

### 論文テーマ

この論文は、高度経済成長期以降、わが国の社会的・経済的環境が大きく変化している一方で、家族観や結婚観にほとんど変化がみられないことが婚姻率と出生率の低下をもたらしていると主張している。親は自分の子どもを、自己責任を貫徹する自立した人間として育てること、一人ひとりが親や配偶者に依存しない生き方を選ぶことが、出生率や婚姻率を上げる唯一の方法であるとしている。

この論文は、家族観・結婚観と少子化・未婚化の関係について、若い世代の意識に焦点をあて、自己責任を貫徹できない人間が増えていることに、少子化・未婚化の原因がある、という仮説を検証することを目的としている。

### 論文の内容

この論文で用いられている使用データについては明らかではない。

高度成長期と高度成長期以降について、社会・経済的状况の変化、及び、家族と結婚に関する意識がどのように変わってきたかを明らかにしている。

この論文の結論として、少子化や未婚化の原因を人々の意識の不変化にみている。家族に関する意識が変わったことで少子化や未婚化が起こったというロジックは妥当ではない。それとは逆に、経済的・社会的環境が変化しているにもかかわらず、人々の家族観や結婚観は変化していないことに原因があるという。婚姻率や出生率を上昇させるには、自己責任を貫徹できる人間、親や夫や妻に依存しないで自立できる人間を育てていくことが出生率や婚姻率を上げる唯一の方策である、としている。

高度成長が終わり、80%以上の人の中流意識を持つようになった現在、20 歳代、30 歳代の若い世代は既に子ども時代に豊かな生活を送ってきた。自分が受けた以上の水準で子どもを育てようとする、お金をかけざるを得ない。子どもを多くもてばそれだけ経済的負担が増えてしまう。子どもに自分の生活水準を引き継がせたいという親の「過剰な愛情」が、結果的に自身の子どもを少なくするという選択につながっている。

他方、アメリカやイギリスでは、家意識が希薄で、子供の生活水準を引き継がせるという伝統はない。親は子どもを自活させる意識が強いため、子どもを多く産んでも負担は大きくならないため、出生率が高い。

また、根強い性別役割分業観が未婚化を引き起こしている。男女雇用機会均等法施行後10年が経っているにもかかわらず、男性は母親のように家事をやってくれる女性を求める。女性は結婚による生活水準の上昇を期待し、自分の父親よりも経済力のつきそうな男性を求める。ところが、年功序列賃金体系のもと低成長が続いている現在は、男女とも給料の高くなった親と同居する方が結婚するよりも経済的にゆとりのある生活が送れるため、結婚をしなくなっている。このような現象をパラサイト（寄生）シングルと呼び、婚姻率低下の本当の原因であるとしている。

低成長経済の中で婚姻率や出生率を上げるには、「子どもは自活すべき」、「結婚相手に経済力を求めない、家事すべてを求めない」というような結婚観、家族観の変革をすることが唯一の方策であるとしている。

## (8) 家族（親子）関係と出生率

分類項目：(8) 家族（親子）関係と出生率

タイトル：47. 未婚化社会の親子関係—お金と愛情にみる家族のゆくえ—

著者：宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘

出典：

出版社：有斐閣

出版年：1997年

### 論文テーマ

本書は、青年期から成人期への移行過程に出現した新しいライフステージである「脱青年期」について、親子関係をキーに分析するものである。

### 論文の内容

「脱青年期」とは、青年から成人への移行期に出現した新たなステージをさし、学卒後も経済的自立、離家、結婚など、一般的に成人への移行期に想定されている出来事や経験が引き延ばされている状態をいう。本書はこの「脱青年期」について親子関係に焦点を当てて分析するものである。本研究から導き出された仮説は、(1) 結婚年齢が上昇を続ける中で、親と同居し親から経済的な援助と身の回りの世話を受け、自由で快適に暮らしている 20 代未婚の男女、すなわち「シングル独身貴族」の大量出現の背景には、高学歴化、少子化、女性の社会進出など 1970 年代頃から顕著になりはじめた社会動向が背景にあり、(2) さらに彼らの親世代の経済力の向上、子どもにはできるだけのことをしてやりたいという親の意識、子育てに存在価値を見いださざるを得なかった母親たちの存在が子どもの扶養期間を延長させているが、(3) この現象は高度経済成長後のある特定の時代に出現した現象であり今後変容を余儀なくされるだろうというものである。本書で使用するデータは、1991 年以後実施してきた (1) 1991 年から 1992 年に 20 代の未婚男女とその親世代に相当する 50 代を対象に、東京都府中市、長野県松本市で実施した「青年期の親子関係と経済」調査、(2) 同期間・同調査地にて 1947～49 年までの 3 年間に生まれた男女を対象に実施した「ベビーブーマーのライフコースと世代間関係」調査、(3) 1995～96 年に同調査地で 1956～65 年までの 10 年間に生まれた男女を対象に実施した（対象者のうち 30 代前半にある者は「青年期の親子関係と経済」調査時に 20 代

後半であった)「30代の親子関係」調査である。

以上のデータに基づき、本書ではまず(1)脱青年期出現の構造的背景を述べ、高学歴化、少子化、晩婚化の特徴を持つヤングアダルト世代(20代後半~30代)の社会的背景をさぐっている。すなわち、進学率の上昇が増加することと高等教育機関の増加は結びついており、地方における高等教育機関の増加、親元から通学できる首都圏在住者の増加、大都市の生活費が高騰したために自宅通学をさせる家庭の増加などが、子どもが家を離れるのを遅らせる原因となった。また、家族は「世代を越えて継承する家族」から「現在生きて生活するメンバーの福祉実現のための家族」へと変化するにつれ、親にとっての子どもの意味も変化し、子ども自身の幸福のために可能な資源を動員しようとする親の意識が顕在化したこと、また、ベビーブーマーである親の側は、中高年期にあつた年功序列の賃金体系により子どもへの教育費を膨張させてきたこと等も原因となったことを指摘している。そして次には(2)「シングル貴族」としてのヤングアダルトの実像を紹介している。ヤングアダルトのコホートは、自らの青年期には経験しなかった豊かさを手に入れた親世代の手で、十分な配慮を持って育てられ、成人した後も物わがりのいい親から家事サービスをはじめとする恩恵を受けながら家にとどまっていることがわかった。そこで次に、(3)豊かなヤングアダルトを支える親の意識や行動を描いている。すなわち、高度経済成長期の親は「子どものために」イデオロギーを身につけてしまい、子どもは見返りを期待して育てるという投資財的側面よりもむしろ名誉材というべきものとなった。50代母親へのヒヤリング結果などによって(4)親子の経済関係の実態をみると、家計はあくまで親たちによって維持されることが原則となっており、子どもの収入は生活費としてあまり使われないことがわかった。また、子どもの中には、将来親から引き継ぐであろう資産を前提に親と同居している者が少なくないとみられ、親の資産による階層格差がヤングアダルトの間に生まれている。では、(5)親が高齢に達したときの扶養や介護はどのようになるのか。親のコホートは、自分の親に対しての扶養規範はあるものの、自分の子に対しては自分の老後の扶養を期待しなくなった世代であり、成人した親子双方が自立した生活を営むべきという、より積極的なライフコースへの構えもあると考えられる。したがってこうしたスタンスで育てられたベビーブーマー以降のコホートが親になるにつれ、子どもへの全面的な支援体制は崩れてくると予想される。また、(6)低成長時代を迎え、高度経済成長を前提とした経済体制を改革しない限りヤングアダルトの生活水準は親の経済力によってより規定されやすくなり、階層格差が広がりメリトクラシーが低下するおそれがある。次に、(7)若者と親との関係は国によって異なるという実態を整理し、「シングル貴族」の基盤はどのようにして崩れるか、その可能性を他の先進国の例を挙げて述べている。以上の考察から、(8)少子

化社会において個人的扶養はもはや限界にきており、「もたれあい社会」から「シティズンシップ」の確立へ向けて、親子と家族の新しい理念の構築をはかることの必要性が指摘されている。

## (9) 教育水準と出生率

**分類項目：**(9) 教育水準と出生率

**タイトル：**48. 女性の高学歴化と少子化に関する一考察

**著者：**白波瀬佐和子

**出典：**季刊・社会保障研究 34 巻 4 号, pp. 392-401

**出版社：**国立社会保障・人口問題研究所

**出版年：**1999 年

### 論文テーマ

この論文は、結婚と学歴、第1子出生と学歴、性別役割分業観と学歴に焦点をあてながら、女性の高学歴化と少子化現象との関連性を調べることを目的としている。

### 論文の内容

この論文では、1995 年「社会階層と社会移動の全国調査」データを使い、主に3つの分析を行っている。1つ目では、社会階層変数を出身家庭、学歴、初職に分けて、結婚行動を検討しており、2つ目では同様の変数を用いて、出生行動について分析を試みている。結婚行動を取り上げるのは、同棲割合や婚外子の割合が低い日本では結婚が出産の前提条件と考えられており、出生行動と密接な関連があるためである。3つ目では、男性の高学歴化および性別役割分業観による男性の家事参加への影響を調べている。上記の出身家庭と本人の初職、そして夫の結婚時における就業の3変数は、専門管理、ノンマニュアル、自営、農業、熟練マニュアル、半・非熟練マニュアルの6カテゴリからなる。学歴は、大卒、高卒、中卒と3カテゴリに分類されるが、大卒の61%は短大卒で占める。また、高学歴化、少子化といった時系列変化を見るために、年齢コーホート(1925～1935年生まれ、1936～1945年生まれ、1946～1959年生まれ、1960～1975年生まれ)、結婚コーホート(調査時点での結婚時期が1970年以前、1971年以降)、学歴終了年次コーホート(1940～60年、1961～75年、1976～95年)の3変数を設けている。

まず、年齢コーホート別と学歴別の結婚年齢の差異を調べるために分散分析を用いた。結果は、高学歴ほど結婚年齢が有意に高く、年齢コーホートの主効果も有意であるが、特定学歴レベル取得者のみに結婚年齢の高齢化が見られるというわけではなかった。同様に結婚コーホート別と学歴別の結婚までの期間の差異も調べたところ、学歴が高いほ



ど結婚までの期間が短く、学歴に関係なく全体的に結婚までの時期が長期化していた。続いて、以下の4つの仮説をそれぞれ検証するためにコックス回帰分析を用いた：①専門管理出身者は非熟練マニュアル出身者より結婚に移行する確率が低い、②高学歴取得者ほど結婚率が低い、③初職が専門職の者ほど結婚率が低い、④近年学歴を終了したもののほど結婚しにくい。分析結果はどの仮説も支持せず、特に②と④に関しては逆の結果で、高学歴ほど、また近年学業を終えた者ほど結婚しやすい。同様に出身家庭以外の有意な3変数を同時に説明変数として分析してみたところ、それぞれ有意な効果を示し、特に学歴と学歴終了年次は変数を別々に分析した結果と同じような影響力を示した。

1つ目の分析と同様に、結婚コーホート別と学歴別の第1子出生年齢の差異を調べたところ、高学歴者ほど第1子出生年齢は高いが、どの学歴でも出生年齢の高齢化が一樣に見られた。また第1子出生までの期間については、学歴間およびコーホート間で差異はなかった。第1子を産む年齢は学歴間で異なっているが、その違いは結婚年齢が高学歴者ほど高いため、結婚してから子供を産むまでの期間は学歴に関係なく類似しているようである。さらに、結婚率と同様に、コックス回帰分析を用いて第1子出生率と各変数との関連を見た。出身家庭、本人学歴、初職の3変数は前回と同様な仮説の下で各々調べられ、さらに夫の結婚時の就業も考慮に入れ、専門管理の夫と結婚した者は出生率が低いという仮説を検証した。また結婚年齢と結婚コーホートも変数に加えた。有意な効果を示したのは、学歴、夫結婚時就業、結婚年齢で、大卒者（短大卒）は中卒者より、また専門管理の夫と結婚した者は非熟練マニュアルの夫と結婚した者より出生率が低く、結婚年齢が高くなる場合も同様な結果であった。さらにこの3変数を同時に説明変数として分析してみたところ、結婚年齢だけ有意な効果を示した。

最後に、重回帰分析を用いて、以下の男性の家事参加に関する仮説を検証した：性別役割分業観に否定的なほど、学歴が高いほど、妻が家庭外就労しているほど、年齢が若いほど、家事参加の程度が高い。従属変数は、①食事の支度や後片付け、②掃除や洗濯、③育児や子育ての協力、それぞれへの関わりである。その結果、性別役割分業観に否定的な見解を持つほど、また高学歴者ほど食事の支度や後片付けに参加していると示され、掃除・洗濯についても同様な結果を得た。しかしながら、子育て参加に関しては、年齢のみ有意な効果で、年齢的に若いかどうかでどの程度子育てに参加しているかが決定されるという結果を得た。どの家事参加においても妻の就労による有意な影響は認められなかった。

全体として、この論文では年齢の影響の重要性が明らかになった。結婚への移行には学歴の影響が認められたが、少子化に直接関連する子供を産むか生まないかの決定には結婚年齢によるところが大きい。また、少子化への対応策としての男性の家事参加につ

いても、子育て参加の程度は価値観や学歴より年齢的なことが大きく関与していた。年齢によって整然と秩序付けられたタイムテーブルが教育や職種といった社会経済的要因の影響力を低めていると言えるのかもしれない。

## (10) 所得・賃金水準と出生率

**分類項目：**(10) 所得・賃金水準と出生率

**タイトル：**49. Empirical Tests of Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan

**著者：**Ohbuchi, Hiroshi

**出典：**人口学研究 5号, pp. 8-16

**出版社：**

**出版年：**1982年

### 論文テーマ

この論文は、ベッカーに発するシカゴ・モデルとイースタリン仮説との双方によって戦後日本の出生力変動をどの程度説明しうるかを検証することを目的としている。

### 論文の内容

出生力の経済学は、1960年のベッカー論文以来数多くの理論的・実証的業績を生み出してきた。実証研究の多くが、アメリカ合衆国など先進諸国で、理論仮説を支持している。この論文では、ベッカーに由来する出生力の2つの経済理論、シカゴ・モデルとイースタリン仮説に着目し、各理論が戦後日本の出生力変動をどの程度説明しうるかを検証している。

援用したシカゴ・モデルの主張は、有給で雇用された妻のいる家計といない家計とでは男子賃金の変化に対する出生力の反応が異なること、そして雇用された妻の出生力は女子賃金の変化に対して反応すること、である。一方で、イースタリン仮説は、世代間の相対的経済状態に出生力は影響を受ける、というものである。より具体的には、出生行動の説明変数は所得そのものより、相対所得、つまり自分の父親の所得水準に相対的な実際の所得であるとしている。両理論の検証のために使用されたデータは以下のとおりである：合計特殊出生率（厚生省人口問題研究所、人口問題研究）、男性・女性賃金（労働省労働統計調査部、毎月勤労統計調査総合報告書）、消費者物価指数（総理府統計局、日本の統計）、男性失業率（総理府統計局、労働力調査年報）、15歳以上の女性人口に対する就業既婚女性の比率（総理府統計局、労働力調査年報）、5年ごとに算出した男性人口（総理府統計局、人口推計資料）。

シカゴ・モデルの検証には、1948-80年のデータが使用された。対数線形による合計特殊出生率の推定値と実際の値とを比較したところ、理論モデルは実際のデータに良く当てはまっているようであり、パラメータも男性賃金に関するものを除いてすべてが統計的に有意であった。しかしながら、パラメータの符号条件が理論前提に合致せず、シカゴ・モデルは棄却され、その説明はつかなかった。

イースタリン仮説の検証では、仮説が含意する世代間の相対的経済状態を表す尺度として、4種類の変量が用いられた。1つはコーホートの相対的大きさであり、15-34歳男性人口に対する35-64歳男性人口の比率として定義された。1947-80年のデータが使用された。この変量は、同時期の合計特殊出生率とまったく異なる動きを示し、適用力はないと判定された。残りの3種類の変量は相対賃金に関わるもので、それぞれイースタン変量、ウォクター変量、オープンハイマー変量である。イースタン変量は、父親の賃金に対する息子の賃金の比率、ウォクター変量は、過去数年間の賃金の平均に対するその最終年の賃金の比率、オープンハイマー変量は、両親の所得に対する息子の賃金の比率として定義されている。各変量に関する分析において、1954-1980年のデータが使用された。それぞれ、同時期の合計特殊出生率と比較したところ、各変量は出生力の変動とかなりよく合致し、十分説明力を持ちうると判断された。とりわけ、イースタン変量とオープンハイマー変量が実際の出生力とよく合致しており、その中でも、オープンハイマー変量はイースタン変量よりも良い結果を示していた。全体として、イースタリン仮説の適用はほぼ成功裏に行われたと言える。

以上の結果から、まず、シカゴ・モデルは、戦後日本の出生力変動の説明には適していないことが明らかにされた。つまり、女性賃金（したがって母親としての機会費用）の上昇、および育児をしようする年齢にある既婚女性の労働力率上昇は、出生力に対する説明力を持たないようである。一方で、ベビーブーム、そして特に注目を集めている最近の出生力低下は、いずれもイースタリン仮説によって、すなわち親の世代に対する子供夫婦の相対的経済状態の低下によって十分に説明されうる。さらに、今後の出生力回復も石油ショック後のような低成長下では期待しえないことも示唆されている。